

経営改善支援センターの活動状況の格差とその要因

—北九州地域および筑豊地域の事例—

佐伯孝浩

（福岡県農業総合試験場）

Takahiro Saeki :

The Factors Affecting Differences in Support Activities between Agriculture Management Improvement Support Centers in Kitakyushu and Chikuhou Area

1. はじめに

1993年、農業経営基盤強化促進法が施行され、認定農業者制度が発足した。この制度の施行から10年を経過し、市町村農業経営改善支援センター（以下支援センター）の農業経営改善計画の認定は順調に進み、2003年3月末現在、全国2,983市町村で171,796の経営体（うち法人6,446）が認定を受けるまでになっている。

しかし、支援センターの支援活動によって認定農業者の数は増えたものの、活動が停滞気味の支援センターも少なくない。そこで、福岡県内の北九州地域A町と筑豊地域T町の支援センターを事例に、認定農業者への支援状況を調査し、地域格差をもたらず要因を検討した。

2. 対象地域の支援センターの概況

北九州地域は、都市近郊野菜作地帯の2市4町、販売農家数3,353戸、認定農業者298経営体、認定農業者組織5組織である。支援センター活動が活発なA町は、販売農家数67戸、男子生産年齢人口のいる専業農家16戸、農業産出額3億9千万円（米10%、園芸82%、畜産8%）である。A町支援センターは1995年に設置され、認定農業者は16経営体で農用地利用面積シェアは53%である。1998年度に認定農業者の組織化が行われている。

筑豊地域は旧産炭地域の水稻単作兼業地帯で2市8町、販売農家3,416戸、認定農業者数163経営体、認定農業者組織3組織である。農業産出額が大きいT町は、販売農家444戸、男子生産年齢人口のいる専業農家22戸、農業産出額20億9千万円（米23%、園芸10%、畜産66%）である。T町支援センターは1995年に設置され、認定農業者は25経営体で農用地利用面積シェアは13%である。認定農業者の組織化は2003年度と遅れている。

3. 北九州地域A町支援センターの活動状況

A町支援センターは役場、農協、普及センター、認定農業者で構成されている。構成員に認定農業者が入っている例は県内にない。その活動は次の3期に区分できる。第一期（1995～1997年）は、個別農家の経営改善計画書の作成の支援を行い認定農業者の育成に努めている。第二期（1998～2000年）は、「A町認定農業者の会」の設立を支援している。第三期（2001～2003年）は、認定農業者個々のレベルアップを目標に研修会・意見交換会等を開催している。1995～2002年度までに、研修会・勉強会13回（パソコン簿記、インターネット、学校給食等）、会議11回、交流会2回を開催している。いずれの勉強会、研修会も認定農業者が提案・企画したものであり、バラエティに富んでいる。研修会等の開催には、町・農協等からの助成金はなく、参加費によって一切の経費を賄っている。

4. 筑豊地域T町支援センターの活動状況

T町支援センターは、役場、農業委員会、農協、普及

センターで構成されている。活動は経営改善計画書作成支援と補助事業や制度資金等の助成活動が中心であり、組織的な活動や研修会・勉強会等は開催されてない。2002年度に認定農業者との意見交換会が開催され、組織的活動が開始された。

このように同時期に設置された支援センターではあるが、その活動内容には差が生じている。

5. A町における経営改善支援活動の経緯

A町の支援センターと認定農業者組織の活動の背景には、その前身組織となる構造政策推進会議（以下推進会議）の活動があった。

A町では1989年度に農地の利用増進や専業農家育成のため、農業委員会や農事区長会議では十分に機能できない部分を補う機関として推進会議を設立した。推進会議を地域農政への提案機関と位置づけ、役場担当者が、専業農家の中から意欲のある農家委員を任意に選出した。農家委員は、人、土地、経営に関する調査を行い地域農業・農家の抱える課題の把握を行った。その後、課題解決のため、農業基盤を検討する地域部会（ハード部会）と経営面を検討する経営指標部会（ソフト部会）を設置した。地域部会での検討結果として、共同利用機械の導入や畑地灌漑事業に取り組んでいる。経営指標部会においては、農業経営分析のため表計算ソフトを利用した「営農シミュレーション」ファイルを独自に作成している。

6. まとめと考察

A町支援センターが早くから積極的な活動ができた理由は、第一に古くからの野菜産地で商業的農業が定着し経営改善に熱心な農業者が多い、第二に推進会議の委員選出において意欲的な農業者を掘り起こし、活動の場が与えられたことによって農業者が自ら課題を設定し解決するために行動した、第三に推進会議の活動の主体は農業者であるため役場担当者の人事異動後も活動は継続的に行われ、支援センターや認定農業者の会の活動に至っている。

T町においても1989年度に推進会議が設置されているが、農業委員、農協理事など既存の役職から委員を選出し、行政主導の組織となっていた。しかし2003年度より認定農業者を任意に参画させ、農地流動化等の地域農業の課題解決に向けて取り組む計画であり、支援センターの今後の活動が期待される。

支援センターの活動格差の要因としては、支援センターへの意欲的な農業者の参画、農業者自らの課題設定と解決のための活動、農業者の活動を積極的に取り入れた行政の姿勢が挙げられる。